

Kansai Economic Insight Monthly

2024/7/23

Vol.135 June/July

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
今月の総括判断	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	12
中国景気モニター	16
S-APIR 指数からみた日次景気動向	22
主要月次統計	23-24
Release Calendar	25

要旨

景気は現況、先行きともに悪化の兆し：

物価上昇による家計への負担増が景気下押し圧力

- ✓ 関西の景気の判断は、現況、先行きともに悪化の兆しがみられる。現況判断CIは前月差の低下幅が縮小したが、基調判断を引き上げる程度ではなかったため前月から据え置いた。景気の先行きは、夏場にかけて電気代、ガス代を中心とした物価上昇で、家計の負担が増すため、景気下押し圧力となろう。
- ✓ 足下、生産は3カ月ぶりの減産。失業率は前月から横ばいだが、求人数は減少しており、労働需要は低調である。小売は、インバウンド消費で百貨店は好調な一方で、スーパーは20カ月ぶりに減少した。貿易収支は5カ月連続の黒字となったものの、輸出入ともに減速した。
- ✓ 関西5月の生産は、3カ月ぶりの減産。業種別では、前月大幅増産となった生産用機械や電子部品・デバイスが大きく減産となった。
- ✓ 5月の失業率は前月から横ばいであった一方、就業者数と労働力人口は2カ月連続で増加した。また、就業率も上昇し、20カ月ぶりに60%台となった。足下の雇用情勢は回復傾向にある。ただし、労働需要の動きが低調で、求人数の減少が続いている。
- ✓ 4月の現金給与総額は5カ月連続の前年比増加であるが、伸びは前月より縮小。物価上昇率は低下したものの、実質賃金の減少幅は拡大した。
- ✓ 5月の大型小売店販売額は32カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンドによる高額品の売上が堅調だったことから、27カ月連続のプラス。スーパーは20カ月ぶりに減少に転じた。
- ✓ 5月の新設住宅着工戸数は前月の大幅増加から再び前月比減少に転じた。持家、貸家、分譲すべてにおいて減少となり、新設住宅着工戸数を押し下げた。
- ✓ 5月の建設工事出来高は2カ月連続の前年比増加。民間工事、公共工事ともに全国に比して強い。6月の公共工事請負金額は3カ月ぶりの前年比減少だが、4-6月期は、2四半期ぶりに増加した。
- ✓ 6月の景気ウォッチャー現状判断、先行き判断DIいずれも4カ月ぶりに前月比改善。好調なインバウンド消費が影響し、百貨店やホテルなどの業種が景況感の改善に寄与した。
- ✓ 6月は輸出入ともに前年比増加となったものの、伸びは前月からともに減速。対アジアの輸出が増加に寄与し、同輸入が減少に寄与したため、貿易収支は5カ月連続の黒字となった。
- ✓ 6月の関空経由の外国人入国者数は、台湾やベトナムなどにおいてスクールホリデーを含む連休があったこともあり、初めて80万人を超えた。
- ✓ 中国の4-6月期実質GDPは前年同期比+4.7%と前期より減速した。足下は生産の伸びが鈍化し、内需不振で消費の低調が続いている。7月中旬に開催された3中全会では中国経済の課題に対する政策が議論されるが、大きな政策転換や大規模な景気支援策の導入は期待しづらい。そのため、7-9月期の景気は4-6月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**現況、先行きともに悪化の兆し**がみられる。現況判断 CI は前月差の低下幅が縮小したが、基調判断を引き上げる程度ではなかったため前月から据え置いた。先行きは、夏場にかけて電気代、ガス代を中心とした物価上昇加速により、家計の負担が増し、景気の下押し圧力となろう。

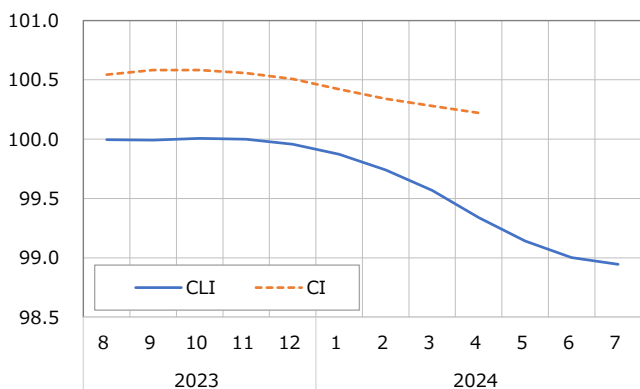
足下、**生産**は前月大幅増産となった生産用機械の反動減もあり3カ月ぶりの減産となった。失業率は前月から横ばいだが、求人数は減少しており、**労働需要**の動きは低調。インバウンド消費で百貨店は好調だが、スーパーは20カ月ぶりに減少した。**小売**は緩やかに回復している。**景況感**はインバウンドの増加により、関連業種を中心に改善。**貿易収支**は5カ月連続の黒字だが、輸出入ともに減速した。**中国経済**は、4-6月期実質GDPが前期から減速。足下は生産の伸びが鈍化し、内需不振で消費の低調が続いている。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

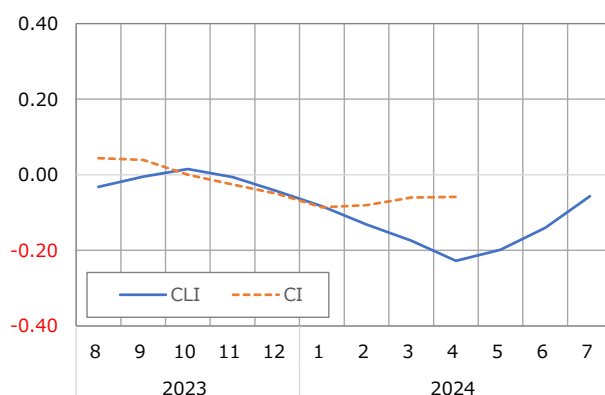
各項目	2023年						2024年						判断基準系列	上向き	下向き
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
生産	→	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	→	↘	→	↘	↘	→	→	↗	↘	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	→	↗	↘	↗	↗	↘	→	↘	↗	↗	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	→	↘	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	↘	→	→	→	→	→	↗	↗	↘	↘	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	→	→	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	↘	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年8月~24年7月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年8月~24年7月)



(注) CLIの指数は2018年1月~24年4月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

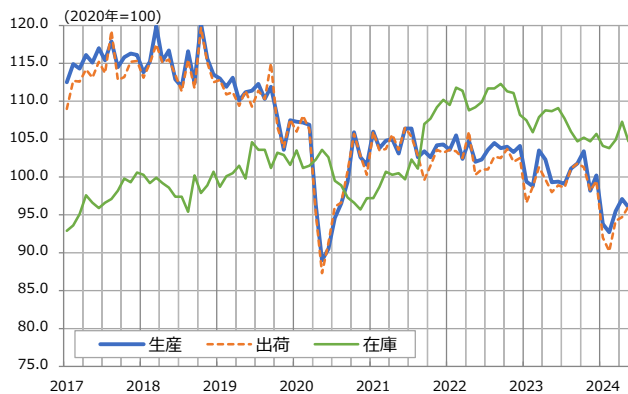
関西 5 月の生産は 3 カ月ぶりの減産。前月大幅増産となった生産用機械の反動減が影響した。

<関西>

関西 5 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 96.0 で前月比-1.1%低下し、3 カ月ぶりの減産となった(前月：同+1.7%)。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると+2.7%上昇となり、全国に比して緩やかな回復となっている(1-3 月期：前期比-6.6%)。近畿経済産業局は 5 月の生産の基調判断を「底堅い動き」とし、前月から据え置いた。業種別にみれば、生産用機械、金属製品や電子部品・デバイス等が減産した。一方、輸送機械、汎用・業務用機械や鉄鋼・非鉄金属等が増産となった。

5 月の出荷は 96.1 で、前月比+1.5%と 3 カ月連続の上昇。一方、在庫は 104.7 で同-2.4%と 3 カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同+0.5%、在庫：同+2.3%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2017 年 1 月～24 年 5 月)



関西業種別生産の動向(2024 年 5 月)

業種		前月比：%
増産	輸送機械	+31.0 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	+6.0 2カ月連続
	鉄鋼・非鉄金属	+5.8 2カ月連続
減産	生産用機械	-20.8 3カ月ぶり
	金属製品	-22.1 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-14.9 3カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

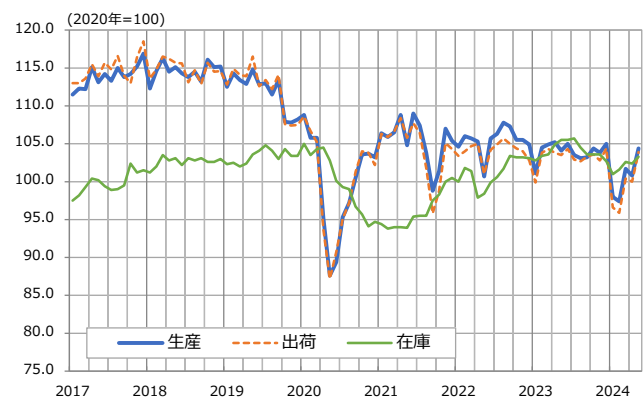
<全国>

全国 5 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 104.4 であった。前月比+3.6%上昇し、2 カ月ぶりの増産となった(前月：同-0.9%)。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すれば+3.6%の上昇となった(1-3 月期：前期比-5.1%)。業種別にみれば、自動車、化学(除. 無機・有機化学)や電気・情報通信機械等が増産となった。一方、減産となったのは生産用機械や無機・有機化学であった。経済産業省は 5 月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

5 月の出荷は 103.9 で前月比+3.9%と、在庫は 103.3 で同+0.9%とそれぞれ 2 カ月ぶりに上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、6 月は前月比-4.8%(補正值：同-6.0%)と減産が、一方 7 月は同+3.6%と増産が予測されている。6 月はこれまで好調だった半導体等製造装置の反動減があり、減産が予定されている。また、自動車メーカーの新たな不正認証問題による自動車生産停止の影響もあるため、4-6 月期の生産は 1-3 月期の大幅な落ち込みを回復できない可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2017 年 1 月～24 年 5 月)



全国業種別生産の動向(2024 年 5 月)

業種		前月比：%
増産	自動車	+18.1 2カ月ぶり
	化学(除. 無機・有機化学)	+12.3 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	+5.3 2カ月ぶり
減産	生産用機械	-6.8 3カ月ぶり
	無機・有機化学	-0.3 2カ月ぶり

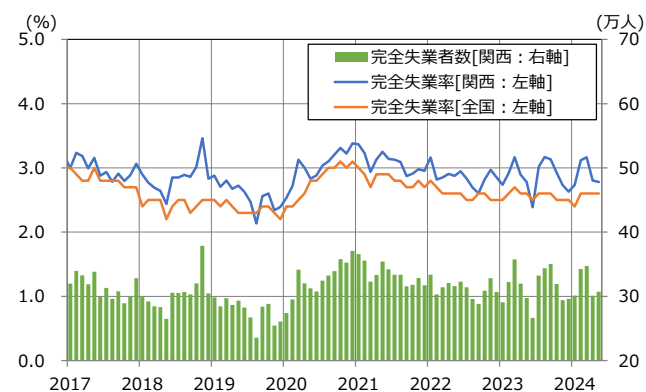
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西5月の完全失業率は2.8%と前月から横ばいとなった(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は31万人で同+1万人と2カ月ぶりに微増した。就業者数は1,077万人で同+7万人、労働力人口は1,107万人で同+4万人と、それぞれ2カ月連続で増加した。非労働力人口は682万人で同-8万人と2カ月連続で減少した。

完全失業率の推移(2017年1月~24年5月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月から横ばいであった一方、就業者数と労働力人口は前月に引き続き増加がみられた。また、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.5%ポイントの60.2%と2カ月連続で上昇した。就業率が60%台となるのは2022年9月(60.0%)以来である。

4-5月を均してみれば、1-3月期平均と比較して、失業率の低下及び、就業者と労働力人口の増加がみられた。総じて、雇用情勢は回復傾向となっている。

<全国>

全国5月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は182万人で前月差-1万人と4カ月ぶりに減少した。就業者数は6,761万人で同+10万人、労働力人口は6,944万人で同+10万人、いずれも3カ月ぶりに増加した。非労働力人口は4,044万人で同-15万人と3カ月ぶりに減少した。

失業率は横ばいである一方、就業者数と労働力人口の増加がみられた。また、就業率は前月差+0.1%ポイントとわずかに上昇した。ただし、4-5月平均を見ると、1-3月期平均と比較して失業率が微増し、就業者と労働力人口が減少している。雇用情勢の停滞が続いている。

(3) 求人倍率

<関西>

関西5月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.12倍で前月差-0.03ポイントと2カ月連続の低下となった。有効求人数は前月比-1.1%と3カ月連続で減少した一方、有効求職者数は同+1.4%と3カ月ぶりに増加したためである。

府県別で見ると、すべての府県では有効求人倍率が前月より低下した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	1.26	1.15	1.00	1.22	1.22	1.01	1.12	1.14
5月	1.24	1.12	0.98	1.19	1.19	0.99	1.11	1.10
前月差	▲0.02	▲0.03	▲0.02	▲0.03	▲0.03	▲0.02	▲0.01	▲0.04

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西5月は2.09倍で前月差-0.11ポイントと2カ月連続の低下となった。新規求人数は前月比-1.1%と3カ月連続で減少した一方、新規求職者数は同+4.2%と2カ月連続で増加したためである。

5月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業(前年同月比-5.0%)と卸売業・小売業(同-3.1%)はマイナスが続いているが、建設業(同+2.4%)や宿泊業・飲食サービス業(同+4.3%)などサービス業はプラスに転じた。

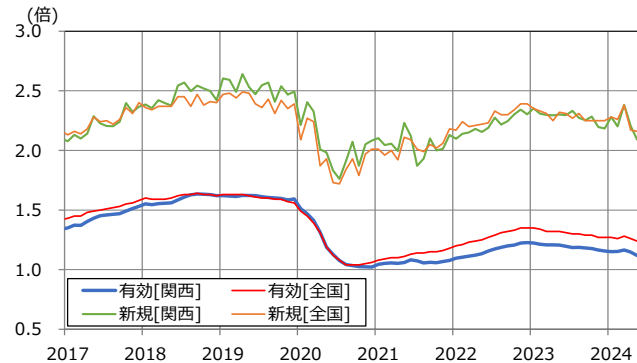
有効求人倍率と新規求人倍率はともに低下した。足下増加がみられる求職者数とは対照的に、求人数の減少が続いており、労働需要の動きが低調である。

<全国>

全国5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月差-0.02ポイント、新規求人倍率は2.16倍で同-0.01ポイン

ト、それぞれ2カ月連続で低下した。いずれも求職者数の増加幅が求人数のそれを上回ったためである。

求人倍率(受理地別)の推移(2017年1月~24年5月)



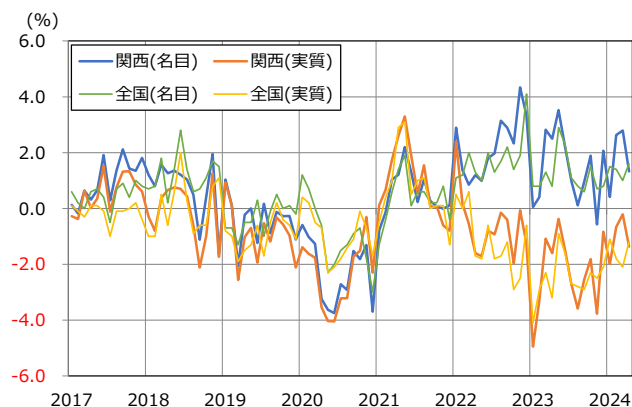
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の4月の現金給与総額(APIR推計)は28万4,174円で前年同月比+1.3%と5カ月連続で増加した。伸びは前月より縮小した(3月:同+2.8%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年4月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県、京都府、兵庫県と奈良県では減少したが、大阪府と和歌山県で増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

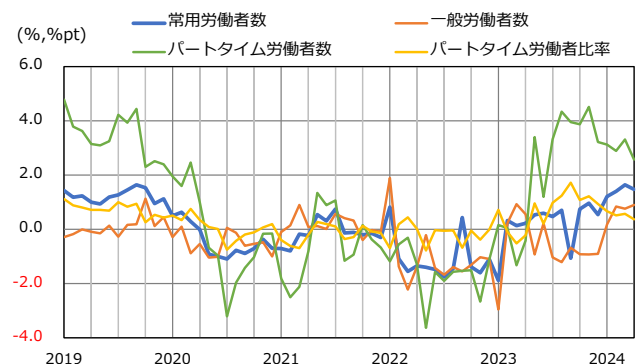
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3月	+1.0	+2.8	+2.4	+0.9	+1.1	+1.4	+1.0	+0.5
4月	+1.6	+1.3	-2.2	-0.5	+1.3	-1.5	-2.2	+1.2
前年比	28カ月連続増	5カ月連続増	3カ月ぶり減	8カ月ぶり減	8カ月連続増	2カ月ぶり減	3カ月ぶり減	2カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.4%と26カ月連続で減少した。物価上昇率は前月より低下し2%台となったが、名目賃金の伸びが縮小したため、減少幅は前月(同-0.2%)より拡大した。

なお、4月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.5%と7カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.9%と4カ月連続で増加し、パートタイム労働者数は同+2.6%と12カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は34.69%で前年同月から+0.37%ポイントと12カ月連続で上昇した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年4月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国5月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.9%と29カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.6%)から拡大した。所定内給与は同+2.5%と31カ月連続の増加。所定外給与は同+2.3%と6カ月ぶりの増加。特別に支払われた給与は同-8.5%と2カ月ぶりの減少となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.4%と26カ月連続

で減少したが、下落幅は前月(同-1.2%)より小幅拡大した。

5月の所定内給与の伸び率は1993年1月(前年同月比+2.6%)以来の高い伸びとなった。賃上げの動きが反映されつつあるようである。今後春闘における賃金交渉の結果が反映されるにつれて実質賃金の下落幅が縮小する見込みである。ただし、物価の見通しについての不確実性は依然として高く、実質賃金がプラスに転換する時期を見通しづらい。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西5月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,429億円で前年同月比+8.9%と32カ月連続の増加となった(前月：同+7.0%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月~24年5月)



(注) 福井県を含む。

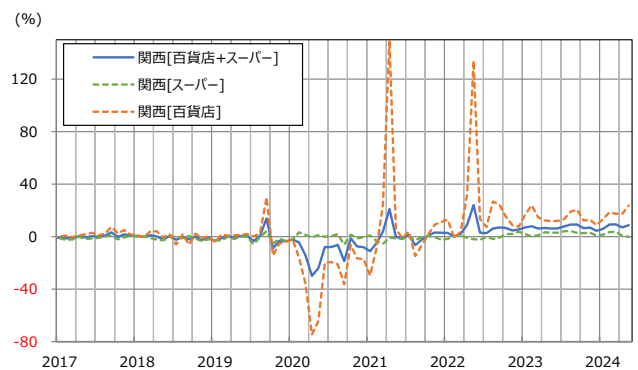
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+23.7%と27カ月連続のプラス(前月:同+17.5%)。商品別にみれば、飲食料品(同-1.9%、2カ月連続)が前年を下回ったものの、身の回り品(同+63.4%、32カ月連続)やその他商品(同+27.5%、26カ月連続)、衣料品(同+24.9%、27カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+1.5%、2カ月ぶり)、が前年を上回った。円安の影響で、引き続きインバウンド需要が好調だった。特に、大型連休による中国人客の売上が大幅上昇したことが売上増に寄与したと考えられる。日本銀行大阪支店に

よると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は3,595.3であり、前年同月比+278.9%と大幅増加した。百貨店売上の成長に占める免税売上の寄与は、国内売上の寄与を大きく上回っており、全体の伸び率をけん引している。

スーパーは前年同月比-0.2%と20カ月ぶりに減少に転じた(前月:同+0.6%)。商品別にみると、その他商品(同+2.5%、5カ月連続)、飲食料品(同+0.3%、15カ月連続)が前年を上回ったものの、衣料品(同-13.4%、3カ月連続)や身の回り品(同-10.7%、3カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同-0.9%、4カ月ぶり)などが前年を下回った。なお、衣料品の大幅減について、昨年5月の新型コロナの5類移行で生じた外出需要による好調からの反動減と考えられる。

業態別の推移(前年同月比:2017年1月~24年5月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国5月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,211億円で、前年同月比+4.4%と32カ月連続の増加となった(前月：同+3.0%)。うち、百貨店は同+13.7%(前月：同+8.3%)と27カ月連続、スーパーは同+1.2%(前月：同+1.1%)と21カ月連続で、それぞれ増加した。

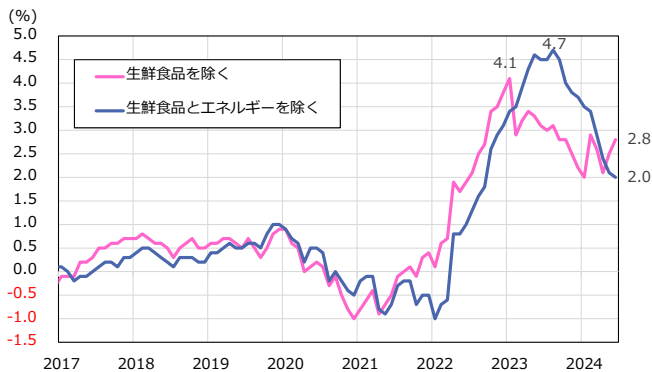
小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.7%と2カ月連続で増加した(前月：同+0.8%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.4%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と上方修正した。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 6 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 107.9 で、前年同月比+3.0%と 32 カ月連続の上昇となった(前月：同+2.7%)。また、生鮮食品を除くコア指数は 107.4 で同+2.8%と 32 カ月連続で上昇(前月：同+2.5%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 106.9 で同+2.0%と 27 カ月連続で上昇した(前月：同+2.1%)。インフレ率は、総合指数とコア指数でいずれも 2 カ月連続に拡大し、コアコア指数は 23 年 8 月をピーク(同+4.7%)に 10 カ月連続で縮小した。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2017 年 1 月～24 年 6 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

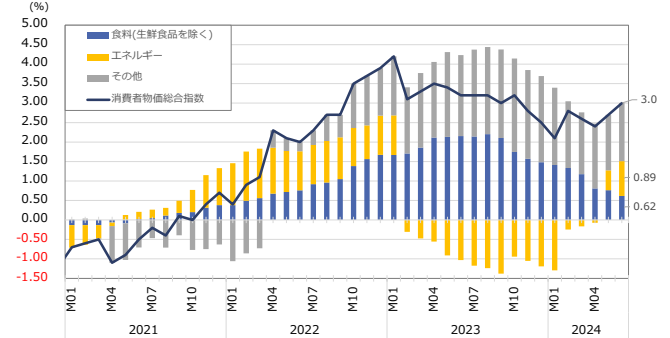
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比 +12.9%と 2 カ月連続で上昇した(前月：同+7.3%)。寄与度は+0.89%ポイント(前月：+0.51%ポイント)。うち、電気代は同+26.1%と 2 カ月連続で上昇した(前月：同+17.6%)。寄与度は+0.72%ポイント(前月：+0.49%ポイント)。ガス代は同+2.3%と 13 カ月ぶりに上昇となった(前月：同-4.3%)。寄与度は+0.04%ポイント(前月：-0.07%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+2.6%と 36 カ月連続で上昇したが、伸び率は 10 カ月連続の縮小となった(前月：同+3.2%)。寄与度は+0.62%ポイント(前月：+0.77%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
5月	2.7	2.5	2.1	3.2	7.3
6月	3.0	2.8	2.0	2.6	12.9
	32カ月連続上昇	32カ月連続上昇	27カ月連続上昇	36カ月連続上昇	2カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021 年 1 月～24 年 6 月)



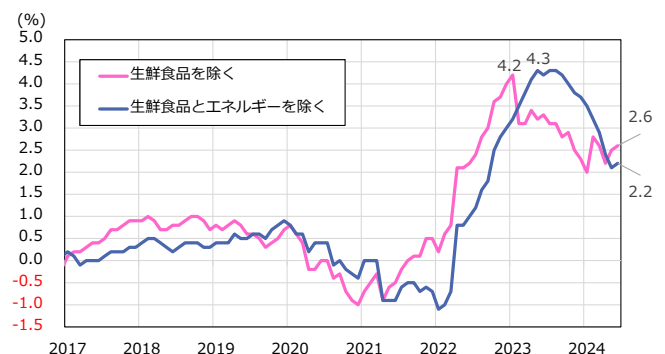
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 6 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 108.2 で、前年同月比+2.8%と 34 カ月連続の上昇となった(前月：同+2.8%)。生鮮食品を除くコア指数は 107.8 で同+2.6%と 34 カ月連続の上昇(前月：同+2.5%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 106.6 で同+2.2%と 27 カ月連続で上昇した(前月：同+2.1%)。インフレ率は、総合指数が横ばい、コア指数は 2 カ月連続に拡大、コアコア指数は 10 カ月ぶりに拡大した。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2017 年 1 月～24 年 6 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

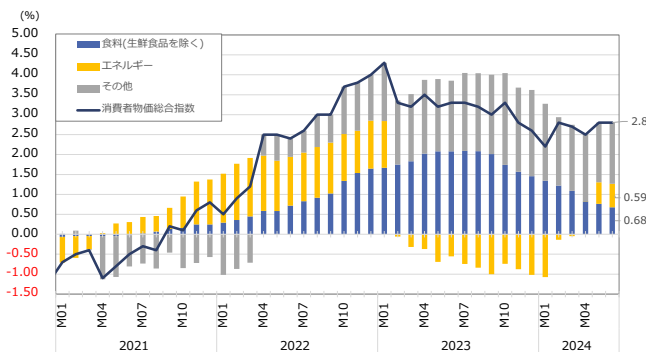
6月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+7.7%と3カ月連続で上昇(前月:同+7.2%)。寄与度は+0.59%ポイント(前月:+0.54%ポイント)。うち、電気代は同+13.4%と2カ月連続で上昇(前月:同+14.7%)。寄与度は+0.45%ポイント(前月:+0.47%ポイント)。ガス代は同+2.4%と13カ月ぶりの上昇となった(前月:同-2.5%)。寄与度は+0.04%ポイント(前月:-0.04%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+2.8%と36カ月連続の上昇(前月:同+3.2%)。寄与度は+0.68%ポイントとなった(前月:+0.76%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比:%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
5月	2.8	2.5	2.1	3.2	7.2
6月	2.8	2.6	2.2	2.8	7.7
	34カ月連続上昇	34カ月連続上昇	27カ月連続上昇	36カ月連続上昇	3カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年6月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.8%と21年5月以来、上昇が続いている。寄与度は+2.03%ポイントとなった(前月:+2.06%ポイント)。サービスは同+1.7%と23カ月連続で上昇した(前月:同+1.6%)。寄与度は+0.82%ポイントとなった(前月:+0.74%ポイント)。うち、宿泊料は同+19.9%と15カ月連続で上昇し、前月(同+14.7%)から拡大した。寄与度は+0.19%ポイント(前月:+0.15%ポイント)。外国パック旅行費は同+69.9%と6カ月連続で上昇した(前月:同+67.4%)。寄与度は+0.16%ポ

イントとなった(前月:+0.16%ポイント)。

関西、全国の6月の消費者物価コア指数の伸び率は前月からそれぞれ拡大した。再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の引き上げ、電気・ガス価格激変緩和対策の値引き額の半減が消費者物価コア指数を押し上げた。

値引きは7月請求分から終了するが、8月からの「酷暑乗り切り緊急支援」で9~11月請求分の電気・都市ガス代が再び軽減される。このことから、今後の2カ月の電気・都市ガス代は上昇となるが、その後3カ月にわたって電気・ガス負担軽減策の実施で再び押し下げられる見込みである。

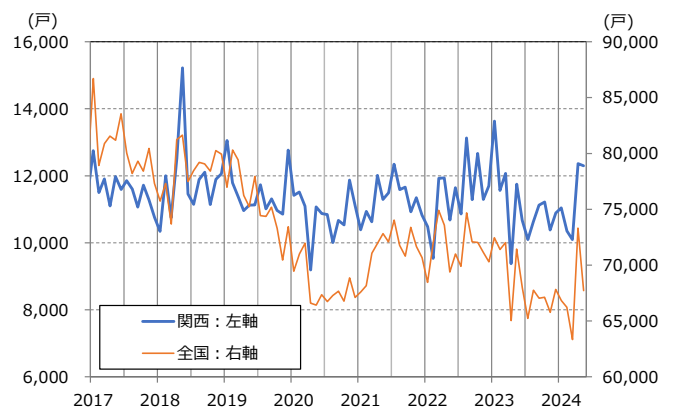
(3) 新設住宅着工

関西、全国における5月の新設住宅着工戸数(季節調整値)はともに先月の大幅増加から再び減少に転じた。うち、全国では分譲が増加したものの、持家と貸家がともに減少。関西では持家、貸家、分譲すべてにおいて減少となり、新設住宅着工戸数を押し下げた。

<関西>

関西5月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万1,149戸となり、前年同月比+4.7%と2カ月連続で増加した(前月:同+31.8%)。季節調整値(APIR推計)は1万2,301戸(年率換算値:14万7,618戸)で、前月比-0.5%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+22.5%)。

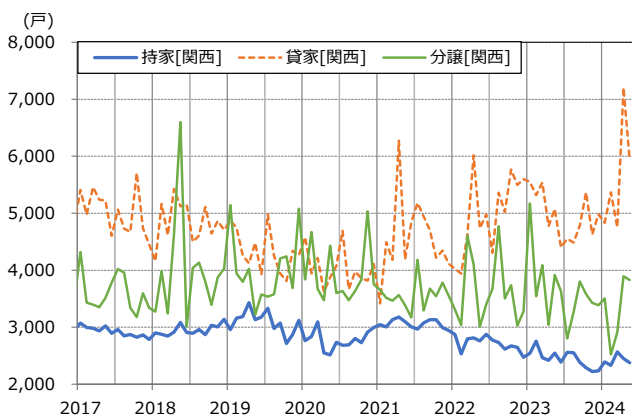
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2017年1月~24年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は2,377戸で前月比-3.0%と2カ月連続で減少。貸家は5,927戸で同-17.7%と2カ月ぶりに減少した。分譲も3,829戸で同-1.7%と3カ月ぶりの減少となった。うち、マンションは2,169戸で同+1.6%と3カ月連続で増加した。

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月~24年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国5月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万5,882戸となり、前年同月比-5.3%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+13.9%)。季節調整値は6万7,721戸(年率換算値:81万2,652戸)で、前月比-7.6%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+15.8%)。

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家が1万7,375戸で前月比-4.8%と3カ月連続で減少。また、貸家は2万8,876戸で同-13.6%と2カ月ぶりに減少した。一方、分譲は2万1,187戸で同+3.3%と3カ月連続で増加した。

(4) マンション市場動向

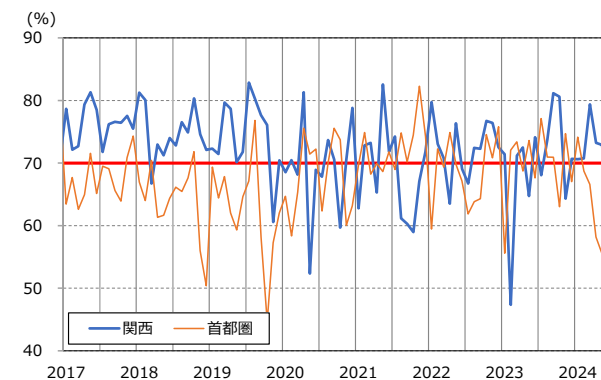
<関西>

関西6月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は65.1%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-7.8%ポイント低下した(前月:同-0.3%ポイント)。3カ月連続の下落となり、好不況の境目である70%を7カ月ぶりに下回っ

た。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市部(86.5%)、京都市部(74.7%)や神戸市部(69.8%)などが高水準。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,030戸となり、前年同月比-25.6%と7カ月ぶりに減少となった(前月:同+2.6%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月~24年6月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏6月の新築分譲マンション契約率は75.1%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+19.6%ポイント上昇した(前月:同-2.7%ポイント)。5カ月ぶりの増加となり、好不況の境目である70%を5カ月ぶりに上回った。

新規発売戸数(原数値)は1,662戸で前年同月比-12.8%と3カ月連続の減少となった(前月:同-19.9%)。

(5) 建設工事

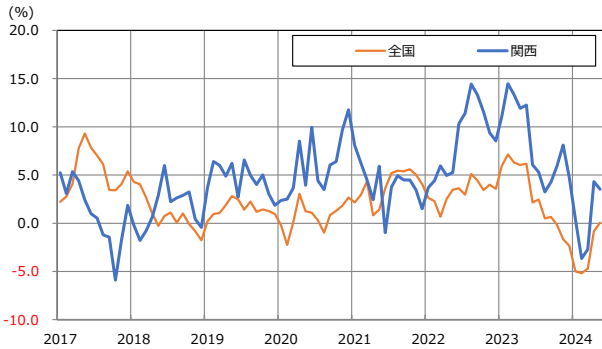
関西5月の建設工事は、2カ月連続の前年比増加となった。うち、民間工事は26カ月連続で、公共工事は2カ月連続で、それぞれ前年比増加となっている。一方、全国の建設工事は8カ月ぶりに前年比増加となった。全国に比して関西は民間工事、公共工事ともに強い動きとなっている。

<関西>

関西5月の建設工事(出来高ベース)は6,582億円の前年同月比+3.5%と2カ月連続で増加した(前月:同+4.3%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,288億円となり、同+1.9%と26カ月連続の増加となった(前月:同+1.3%)。

一方、公共工事は2,294億円となり、同+6.8%と2カ月連続で増加した(前月：同+9.9%)。

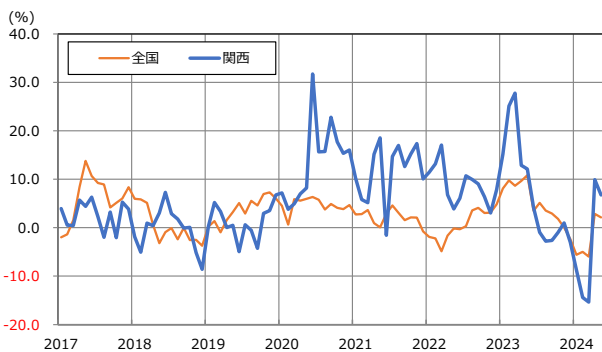
建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年5月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年5月)



(注) 24年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国5月の建設工事(出来高ベース)は4兆2,701億円で前年同月比+0.1%と8カ月ぶりに増加した(前月:同-0.8%)。うち、民間工事は2兆7,075億円となり、同-1.1%と10カ月連続の減少(前月:同-2.9%)。一方、公共工事は1兆5,626億円となり、同+2.1%と2カ月連続の増加となった(前月:同+2.8%)。

(6) 公共工事請負金額

6月の公共工事請負金額は、関西は3カ月ぶり、全国は4カ月ぶりに前年同月から減少した。

<関西>

関西6月の公共工事請負金額は2,724億円で前年同月比-7.1%と3カ月ぶりの減少(前月:同+12.3%)。4-6月期で見れば、前年同期比+7.1%と2四半期ぶりの増加となった。

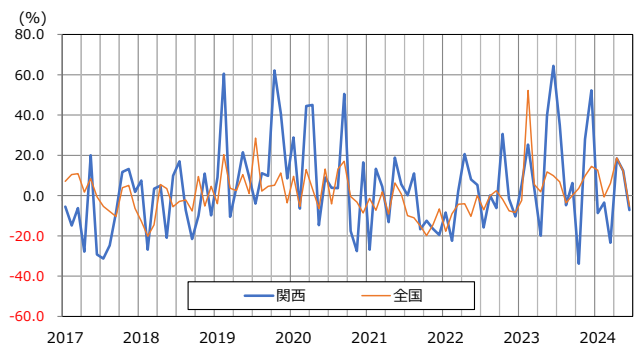
6月の前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(+7.0%)、国(+0.9%ポイント)が増加に寄与した一方、その他(-11.4%ポイント)、市区町村(-2.5%ポイント)、都道府県(-0.7%ポイント)、地方公社(-0.4%ポイント)が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-0.1%と3カ月ぶりの減少となった(前月:同+44.3%)。4-6月期は前期比+52.2%と、2四半期ぶりに増加した(1-3月期:同-17.6%)。

<全国>

全国6月の公共工事請負金額は1兆7,197億円、前年同月比-5.3%と4カ月ぶりの減少(前月:同+12.3%)。季節調整値では前月比-13.6%と2カ月連続の減少となった(前月:同-0.1%)。結果、4-6月期は前期比-3.7%と3四半期ぶりに減少した(1-3月期:同+17.9%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2017年1月~24年6月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

6月の消費者態度指数は、関西が3カ月連続で前月比低下した一方、全国は小幅ながら3カ月ぶりに同上昇した。

<関西>

関西6月の消費者態度指数(季節調整値：APIR推計)は36.4であった(調査期間：6月6～20日)。前月差-0.9ポイントと3カ月連続で低下した(前月：同-1.3ポイント)。4-6月期(37.4)では前期差-1.1ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった(1-3月期：同+2.9ポイント)。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数は41.4で前月差-2.4ポイントと3カ月連続で低下した。一方、暮らし向き指数は34.7で同+0.2ポイントと3カ月ぶりに、収入の増え方指数は40.0で同+0.2ポイントと2カ月ぶりに、いずれも上昇。なお、耐久消費財の買い時判断指数は29.5で同+0.0ポイントと前月からほぼ横ばいであった。関西では全国に比して、雇用環境指数が大きく低下している。

消費者態度指数の推移(2017年1月～24年6月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国6月(季節調整値)は36.4で、前月差+0.2ポイントと3カ月ぶりに小幅上昇した(前月：同-2.1ポイント)。結果、4-6月期は前期差-1.9ポイントと、6四半期ぶりに低下した(1-3月期：同+2.3ポイント)。内閣府は6月の基調判断を「改善に足踏みがみられる」と前月から据え置いた。

指数構成項目をみると、収入の増え方指数は40.6で前月差+0.7ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は29.6で同+0.6ポイントといずれも3カ月ぶりに上昇した。一方で、雇用環境指数は41.7で同-0.3ポイント、暮らし向き指数は33.8で同-0.1ポイントとそれぞれ3カ月連続で低下した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

景気ウォッチャー調査によれば、6月の現状判断DIは、インバウンド消費が追い風となり、関西、全国いずれも4カ月ぶりの改善。また、先行き判断DIも関西、全国それぞれ4カ月ぶりに改善となった。

<関西>

関西6月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：6月25日～30日)は47.6であった。前月差+1.9ポイントと4カ月ぶりに上昇したが(前月：同-2.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で下回った。好調なインバウンド消費が影響し、百貨店やホテルなどの業種が景況感の改善に寄与した。

また、先行き判断DI(季節調整値)は47.6となった。前月差+2.5ポイントと4カ月ぶりに上昇だが(前月：同-2.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を4カ月連続で下回った。インバウンド消費の増加と定額減税や賃上げによる消費の押し上げ効果への期待から先行きの景況感は改善した。

<全国>

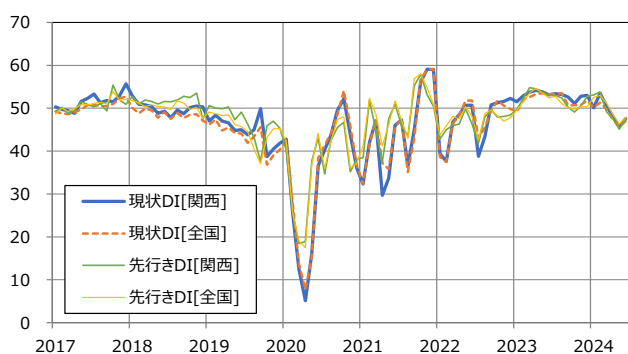
全国の現状判断DI(季節調整値)は47.0で、前月差+1.3ポイントと4カ月ぶりに上昇となった(前月：同-1.7ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は4カ月連続で下回った。

先行き判断DI(季節調整値)は47.9となった。前月差+1.6ポイントと4カ月連続ぶりに上昇だが(前月：同-2.2ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で下回った。

内閣府は全国6月の調査結果を受けて、景気現状判断を

「このところ弱さがみられる」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」といずれも前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017年1月～24年6月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(3) 全国企業短期経済観測調査：6月調査

4-6月期の関西の業況判断DI(全規模・全産業)は3月調査から横ばい。うち、非製造業は好調なインバウンドにより改善した一方、製造業は悪化した。

<関西>

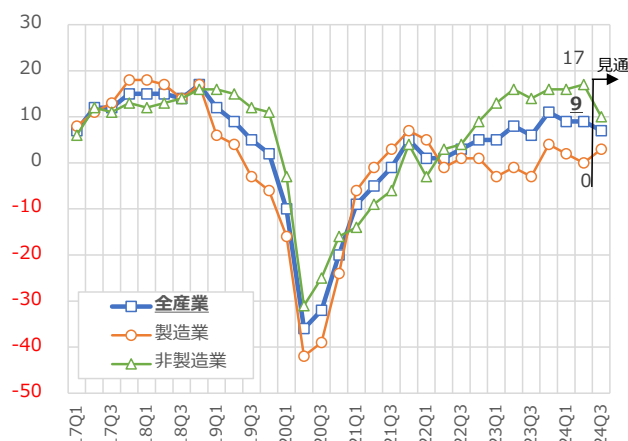
日本銀行大阪支店が7月に発表した6月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)はプラス9となり3月調査から横ばいとなった。

業種別にDIを見れば、製造業では0と、3月調査から-2ポイント低下し、2四半期連続の悪化。うち、金属製品(0)は-15ポイント、鉄鋼(マイナス22)は-11ポイントと、それぞれ3月調査から大幅悪化した。

非製造業はプラス17と3月調査から+1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。うち、物品賃貸(プラス28)は同+7ポイント、小売(プラス22)は同+6ポイント、対事業所サービス(プラス18)は同+5ポイントと、それぞれ上昇した。

先行きについては、製造業はプラス3で6月調査より+3ポイントと3四半期ぶりの改善が見込まれている一方、非製造業はプラス10で同-7ポイントと2四半期ぶりの悪化が見込まれている。

関西の業況判断指数(DI)：2017年3月～24年6月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

<全国>

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス12となり、3月調査から横ばいであった。うち、製造業はプラス5と、同+1ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善。非製造業はプラス19で同+1ポイント上昇し、2四半期ぶりに改善した。

【外需関連】

(1) 貿易概況

6月の関西の貿易は輸出入ともに前年比増加となったもの、前月から伸びはともに減速となった。対アジアの輸出が増加に寄与し、同輸入が減少に寄与したため、貿易収支は5カ月連続の黒字となった。

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西6月の貿易収支は+2,904億円と5カ月連続の黒字となった(前月：+1,092億円)。黒字幅は前年同月比+4.4%拡大した(前月：同+62.1%)。

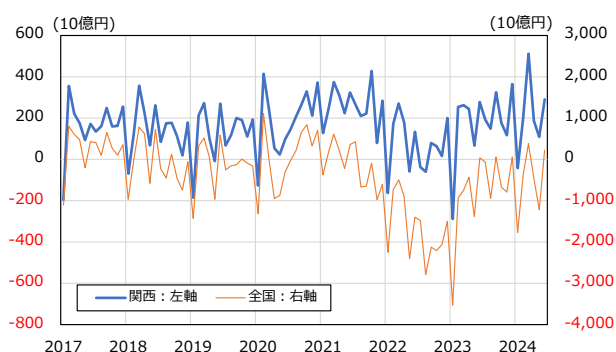
4-6月期の貿易収支は+5,869億円となり、7四半期連続の黒字となった。黒字幅は前年同期(+5,900億円)から小幅縮小している。

<全国>

全国 6 月の貿易収支は+2,240 億円と 3 カ月ぶりの黒字となった(前月: -1 兆 2,201 億円)。黒字幅は前年同月比+513.4%拡大した。

6 月は黒字となったものの 4 月、5 月の赤字を回復するまでに至らず、4-6 月期の貿易収支は-1 兆 4,674 億円で 12 四半期連続の赤字となった。赤字幅は前年同期(-1 兆 7,755 億円)から-17.4%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017 年 1 月~24 年 6 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西 6 月の輸出額は 1 兆 8,439 億円で、前年同月比+2.0%と 2 カ月連続で増加した(前月:同+10.4%)。結果、4-6 月期は前年同期比+3.2%と 2 四半期連続の増加となった(前期:同+2.0%)。6 月の輸出を財別にみれば、主に半導体等製造装置、プラスチック等が増加に寄与した。

<全国>

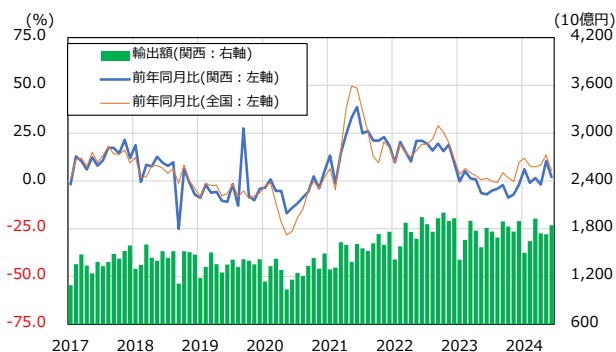
全国 6 月の輸出額は 9 兆 2,086 億円で前年同月比+5.4%と、7 カ月連続の増加(前月:同+13.5%)。結果、4-6 月期は前年同期比+8.8%と 14 四半期連続の増加となった(前期:同+8.8%)。6 月の輸出を財別にみれば、主に半導体等製造装置、非鉄金属、プラスチック等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 6 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 100.9 で前月比+0.4%と 2 カ月連続の上昇となった(前月:

同+2.9%)。全国 6 月の実質輸出は 111.7 で同+1.6%と 3 カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.5%)。

結果、4-6 月期を前期と比較すると-0.7%低下し、6 四半期連続のマイナスとなった。全国は同+0.5%上昇し、2 四半期ぶりのプラスとなった。

関西・全国の輸出の推移(2017 年 1 月~24 年 6 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西 6 月の輸入額は 1 兆 5,535 億円で、前年同月比+1.5%と 3 カ月連続で増加した(前月:同+8.1%)。結果、4-6 月期は前年同期比+3.7%と 5 四半期ぶりの増加となった(前期:同-7.1%)。6 月の輸入を財別に見ると、主に原油及び粗油、医薬品等が増加に寄与した。

<全国>

全国 6 月の輸入額は 8 兆 9,846 億円で、前年同月比+3.2%と 3 カ月連続の増加(前月:同+9.5%)。財別にみると主に電算機類(含周辺機器)、原動機、通信機等が増加に寄与した。

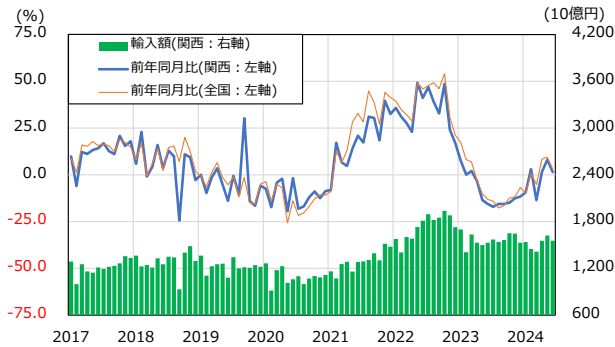
また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 6 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、99.8 で前月比+3.9%と 3 カ月連続で上昇した(前月:同+4.9%)。全国 6 月の実質輸入は 106.8 で同+3.5%と 3 カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.8%)

結果、4-6 月期を前期と比較すると、関西は+3.6%上昇し、6 四半期ぶりのプラスとなった。全国は同+3.2%上昇し、

2 四半期ぶりのプラスとなった。

実質の財の純輸出をみれば、輸入の伸びに比して輸出が弱く、関西、全国ともに景気抑制的となった。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

6月の貿易を地域別にみれば、対アジア輸出が大きくプラス寄与となり、同輸入が大きなマイナス寄与となったため、関西の純輸出が黒字を維持した。

<対アジア貿易>

関西6月の対アジア貿易収支は+2,912億円と17カ月連続の黒字(前年同月比+35.0%)。対アジア輸出額は同+3.7%と4カ月連続の増加。一方、輸入額は同-3.8%と3カ月ぶりの減少となった。

うち、対中貿易収支は-393億円と3カ月連続の赤字となった。対中輸出額は前年同月比+0.2%(前月:同+13.3%)と4カ月連続で、輸入額は同+1.3%(前月:同+11.7%)と3カ月連続で、それぞれ増加した。輸出では半導体等製造装置、非鉄金属等が、輸入では通信機、がん具及び遊戯用具等がそれぞれ増加に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+687億円と5カ月連続の黒字となった(前年同月比+14.9%)。対ASEAN輸出額は同-0.5%と2カ月連続で、輸入額は同-4.4%と3カ月ぶりに、それぞれ減少した。輸出では半導体等電子部品、鉱物性燃料等が、輸入では医薬品、天然ガス及び製造ガス等がそれぞれ減少に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2024/6			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+2,912	+35.0	+754	17カ月連続の黒字
対中国	-393	+14.6	-50	3カ月連続の赤字
対ASEAN	+687	+14.9	+89	5カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2024/6		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,597	+3.7	4カ月連続の増加
対中国	4,321	+0.2	4カ月連続の増加
対ASEAN	2,989	-0.5	2カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2024/6		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,685	-3.8	3カ月ぶりの減少
対中国	4,714	+1.3	3カ月連続の増加
対ASEAN	2,301	-4.4	3カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,577億円で、黒字幅は前年同月比-11.0%と2カ月ぶりに縮小した。対米輸出額は同-0.1%と2カ月ぶりの減少。一方、輸入額は同+13.9%と3カ月連続で増加した。輸出では遊戯用具、医薬品等が減少に寄与し、輸入では事務用機器、天然ガス及び製造ガス等が増加に寄与した。

対EU貿易収支は-122億円で3カ月連続の赤字(前年同月差-223億円)。対EU輸出額は同-11.1%と2カ月ぶりに減少。一方、輸入額は同+0.8%と2カ月連続で増加した。輸出では遊戯用具、建設用・鉱山用機械等が減少に寄与し、輸入では医薬品、有機化合物等が増加に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2024/6			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,577	-11.0	-196	88年1月以来黒字
対EU	-122	-	-223	3カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/6		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,152	-0.1	2カ月ぶりの減少
対EU	1,670	-11.1	2カ月ぶりの減少

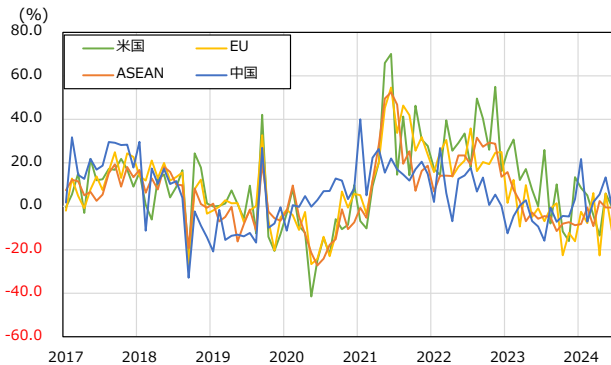
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/6		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,575	+13.9	3カ月連続の増加
対EU	1,792	+0.8	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年6月)



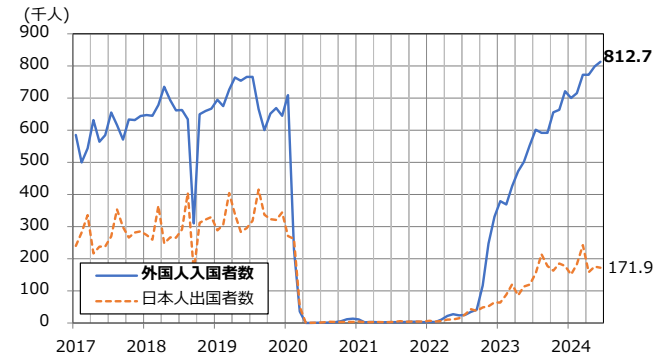
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(1) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、6月の関空経由の外国人入国者数は81万2,689人となり、開港以降初めて80万人を超えた(前月：79万8,812人)。前年同月比では+47.1%と大幅増加(前月：同+59.4%)。6月は台湾、ベトナム、フィリピンや豪州などにおいて、スクールホリデーを含んだ連休があったことで、外国人入国者数は好調を維持した。

4-6月期の外国人入国者数は238万4,361人と、3四半期連続で200万人超の水準となった(前年同期比+56.3%)。

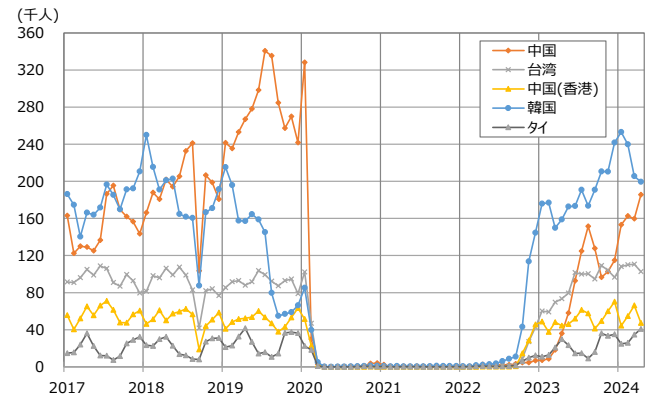
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年6月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

4月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は77万2,863人であった。2019年同月比では+1.1%と5カ月連続のプラス(前月：同+6.4%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が19万9,347人(同+26.8%)と最多となった。次いで中国が18万5,448人(同-30.6%)、台湾が10万2,727人(同+16.8%)、香港が4万7,289人(同-9.7%)、タイが4万790人(同-2.0%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年4月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

また、6月の日本人出国者数は17万1,878人であった。前年同月比+43.9%と大幅増加。ただし、2019年同月比で見れば-41.8%と、前月(同-38.0%)から減少幅は拡大しており、出国日本人数は依然コロナ禍前を回復できていない。

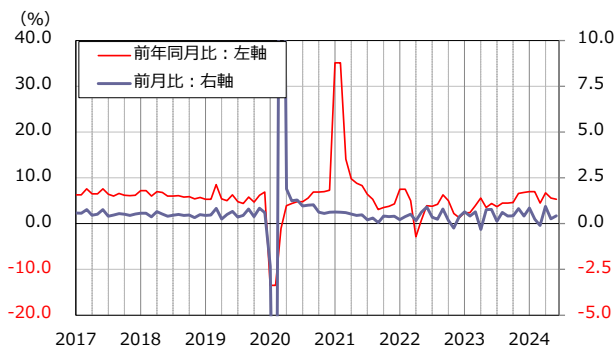
【中国景気モニター】

(1) 生産

6月の工業生産は、前月比+0.42%と3カ月連続の増加。また、前年同月比では+5.3%(前月：同+5.6%)と、26カ月連続で増加した。ただ、前年比は2カ月連続で減速しており、生産の回復は停滞感を増している。

産業別(主要20産業ベース)に見れば、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+13.1%)、パソコン・通信設備製造業(同+11.3%)、有色金属圧延加工業(同+10.2%)等が増産となった。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-0.4%)のみであった。なお、自動車製造業は同+6.8%となっている。

工業生産指数(2017年1月~24年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、6月は前年同月比+4.7%上昇し、前月(同+4.8%)から幾分減速した。累積値(1-6月期)をみれば、+4.9%となっており、減速トレンドにある(1-5月期：+5.0%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年6月)

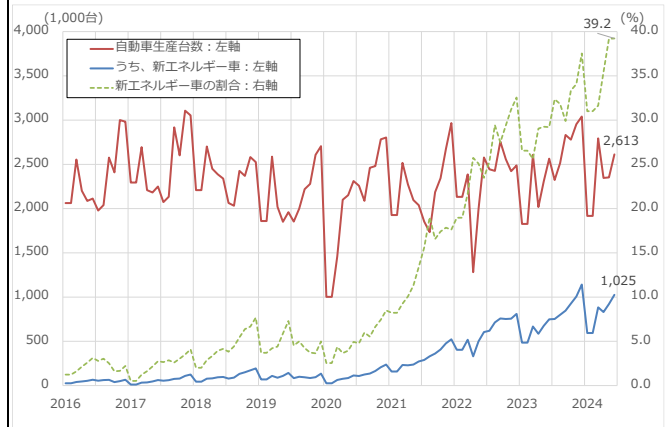


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

【中国の新エネルギー車生産の動向】

中国の自動車生産は好調を維持するものの中国国内での消費が低迷している(No.133(2024年4月))。今回は自動車生産台数の推移とともに、国内の自動車産業における新エネルギー車(バッテリー式やプラグインハイブリッド車等含む)に注目しよう(下図参照)。

中国の自動車生産台数および新エネルギー車の割合の推移
(2016年1月~24年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(注)各年1,2月データは平均値を用いている

2016年1月以降の自動車生産台数は、コロナ禍による影響を除けば、毎月200~300万台のレンジで推移している。そのうち、新エネルギー車が占める割合は21年以降急上昇している。21年4月に10.1%、22年3月に21.7%、足下24年6月では39.2%と急上昇している。同月の自動車生産台数は261.3万台、うち新エネルギー車は102.5万台となっている。

新エネルギー車市場は急速に拡大しており、海外市場の役割に注目が集まっている。中国国内での消費動向に比して供給が過剰傾向にある。

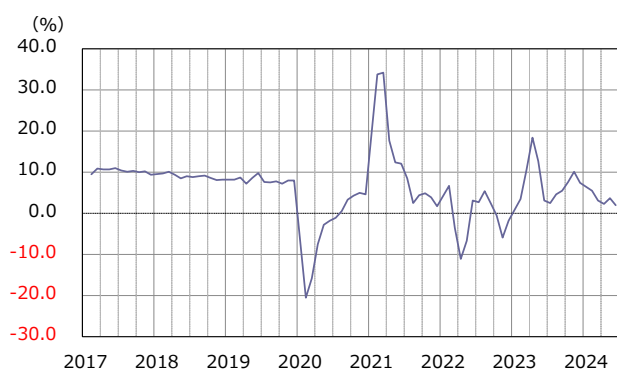
(2) 消費

6月は、飲食店収入などサービス消費の回復は引き続き好調であるが、商品小売の回復は大きく減速した。内需不振で消費の低調が続いている。

社会消費品小売総額(名目)は4.07兆円で前年同月比+2.0%増加し、18カ月連続のプラスとなったが、伸びは前月(同+3.7%)より縮小した。全体の1割を占める飲食店収入は同+5.4%と18カ月連続のプラスで、伸びは前月(同+5.0%)

より小幅拡大した。一方、商品小売は同+1.5%と18カ月連続のプラスであるが、伸びは前月(同+3.6%)より大幅縮小した。特に、住宅販売の不振による影響で、建築・装飾資材(同-4.4%)や家電・音響映像機器(同-7.6%)などの需要は低迷している。また、自動車は同-6.2%と4カ月連続のマイナスとなった。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年6月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

なお、電子商取引の小売総額は1.33兆円で、同-9.5%減少し、2カ月ぶりのマイナスとなった。5月末から6月中旬にかけて大型ネット通販セール「6.18」が実施されたが、セール期間中の主要プラットフォームの流通取引総額は前年を下回り、その結果、電子商取引小売総額は前年比で大幅なマイナスとなった。家計消費の弱さを示している。

(3) 物価水準

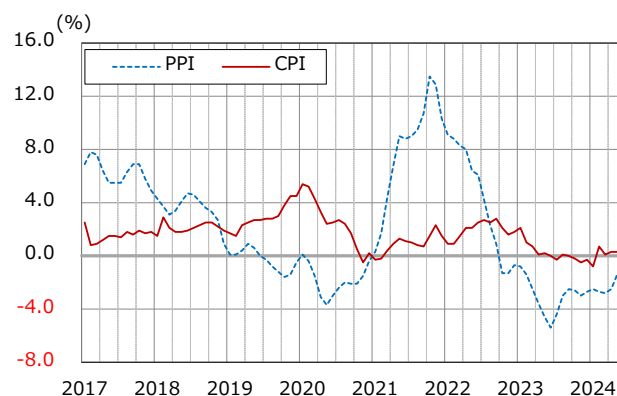
6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.2%と、5カ月連続のプラスとなった。上昇幅は前月(同+0.3%)よりわずかに縮小した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-2.1%と12カ月連続で低下した。うち、豚肉は同+18.1%と3カ月連続で上昇した一方、生鮮野菜は同-7.3%と3カ月ぶりに低下した。ガソリンなど交通燃料は原油価格の高騰による影響が続き、同+5.6%と5カ月連続で上昇した。伸びは前月(同+6.3%)より小幅縮小した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%上昇した。伸びは前月から横ばいとなった。22年7月以降、23年1月と24年2月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-5.3%、24カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-1.5%、18カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+0.7%となり、40カ月連続の上昇。伸びは前月(同+0.8%)からほぼ横ばいとなった。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-0.8%と、21カ月連続のマイナスである。下落幅は前月(同-1.4%)より縮小し、17カ月ぶりに-1%を割り込んだ。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-0.8%と21カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-1.6%)から縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2017年1月~24年6月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

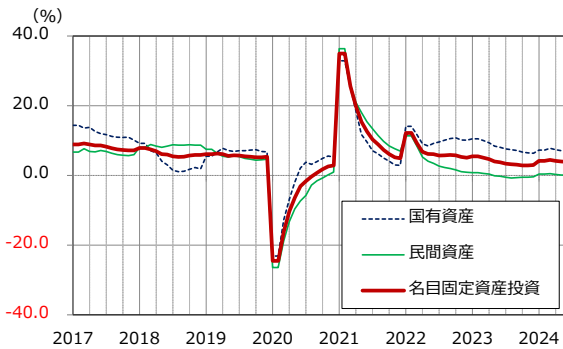
エネルギー価格の高騰によりCPIの前年同月比はプラスを維持しているが、内需の低迷により依然0%台の低い伸びにとどまっている。特に耐久消費財の価格の長期的な下落が続いており、家計の消費マインドの冷え込みを反映している。一方、PPIの下落傾向は継続しているが、下落幅は3カ月連続で縮小した。

(4) 固定資産投資

1-6月期の累積固定資産投資(名目:24.5兆元)は前年同期比+3.9%増加したが、1-5月期(以下、前月)から-0.1%ポイントの減速となった。うち、国有企業の固定資産投資(11.8兆

元)は同+6.8%増加した(前月:同+7.1%)。一方、民間固定資産投資(12.7兆元)は同+0.1%と小幅の増加にとどまっている(前月:同+0.1%)。

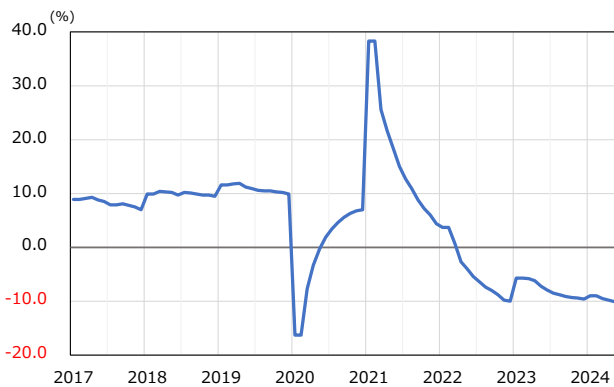
固定資産投資累積伸び率(2017年1月~24年6月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

また1-6月期の不動産投資をみれば前年同期比-10.1%と減少した。マイナス幅は前月から横ばいであるが、大幅な下落が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017年1月~24年6月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

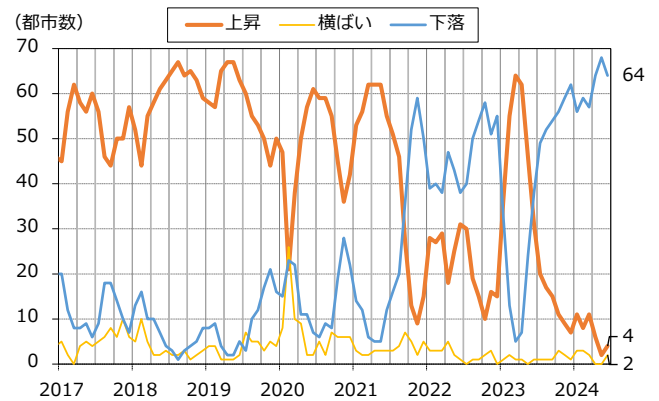
(5) 不動産市場

6月の不動産市場は依然として低迷している。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は4で前月から2都市増加し、3カ月ぶりのプラス。一方、下落した都市数は64で前月から4都市減少し、3カ月ぶりのマイナス。なお、横ばいの都市数は2で前月から2都市増加し、5カ月ぶりのプラス。結果、住宅価格が下落した都市数の割合は91%となり、前月(97%)から縮小した。5月にローン金利の

引き下げや地方政府による住宅在庫の買い取りを含む不動産支援策が実施されたが、今のところ大きな効果がみられていない。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の94%を占めている(前月:100%)。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年6月)

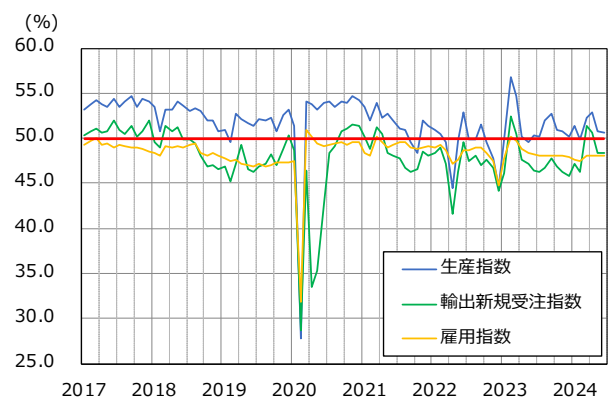


(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

(6) センチメント

6月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.5%で、前月から横ばいとなった。景気判断の分岐点である50%を2カ月連続で下回っており、製造業活動に縮小がみられる。

製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年6月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。6月の生産は2カ月連続で50%を維持したものの低下傾向にある。新規受注、輸出新規受注ともに2カ月連続で、雇用は16カ月連続で50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2024年5月~6月)

	2024/05	2024/06	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.5	49.5	+0.0	横ばい
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.8	50.6	-0.2	2カ月連続の下落
新規受注指数	49.6	49.5	-0.1	3カ月連続の下落
輸出新規受注指数	48.3	48.3	+0.0	横ばい
雇用指数	48.1	48.1	+0.0	横ばい

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

非製造業 PMI は 50.5% で、前月差-0.6%ポイントと 3 カ月連続の下落となった(前月: 同-0.1%ポイント)。

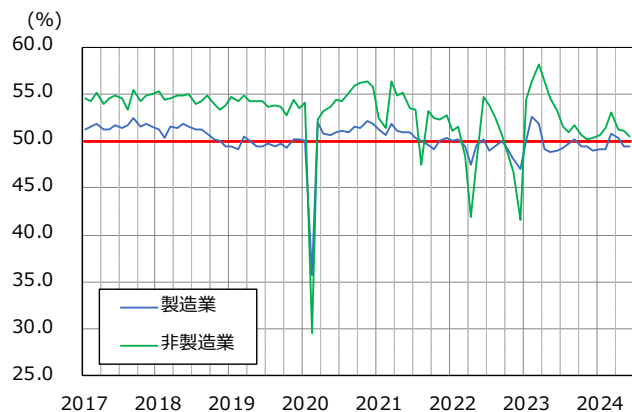
うち、建設業の活動指数は 52.3% で前月差-2.1%ポイントと 2 カ月連続の下落(前月: 同-1.9%ポイント)。サービス業の活動指数は 50.2% で前月差-0.3%ポイントと 2 カ月ぶりに下落した(前月: 同+0.2%ポイント)。

非製造業購買担当者景況指数(2024年5月~6月)

	2024/05	2024/06	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	51.1	50.5	-0.6	3カ月連続の下落
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.9	46.7	-0.2	2カ月ぶりの下落
雇用指数	46.2	45.8	-0.4	2カ月連続の下落
非製造業: 建設業	54.4	52.3	-2.1	2カ月連続の下落
非製造業: サービス業	50.5	50.2	-0.3	2カ月ぶりの下落

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年6月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

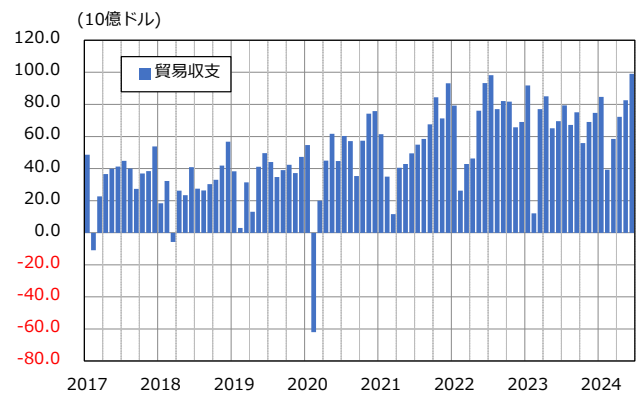
(7) 貿易動向

6月の貿易収支(速報値: ドル・ベース)は+990.4億ドルと、20年3月以来52カ月連続の黒字となった(前月: +826.2億ドル)。黒字幅は前年同月比+42.4%と2カ月連続で拡大した。輸出額は3,078.6億ドルで、同+8.6%と3カ月連続の増加

(前月: 同+7.6%)。輸入額は2,088.1億ドルで、同-2.3%と3カ月ぶりに減少した(前月: 同+1.8%)。結果、貿易総額は同+3.9%と3カ月連続の拡大となった。

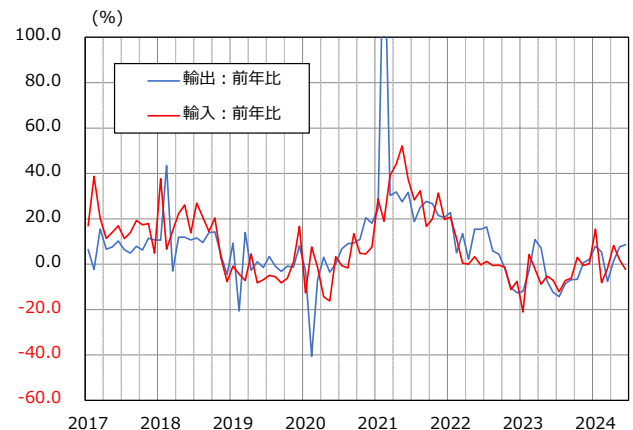
四半期ベースでみれば、4-6月期の輸出は前年同期比+5.9%と2四半期連続、輸入は同+2.5%と3四半期連続で、それぞれ増加した。貿易に回復の兆しがみえる。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017年1月~24年6月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017年1月~24年6月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易の推移は以下の表のとおりである。6月の対日貿易収支は+4.4億ドルで、5カ月ぶりの黒字となった(前月: -2.9億ドル)。対韓貿易収支は-17.0億ドルで、14カ月連続の赤字(前月: -24.4億ドル)。対ASEAN貿易収支は+173.6億ドルで、20年3月以降52カ月連続で黒字が続いている(前月: +178.4億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 24年6月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2024/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	247.6	-5.1	2カ月ぶりの縮小
輸出	126.0	+0.9	14カ月ぶりの増加
輸入	121.6	-10.6	3カ月ぶりの減少

韓国	2024/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	279.8	+5.3	3カ月連続の拡大
輸出	131.4	+4.1	2カ月連続の増加
輸入	148.4	+6.3	4カ月連続の増加

ASEAN	2024/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	822.5	+6.3	3カ月連続の拡大
輸出	498.1	+15.0	3カ月連続の増加
輸入	324.5	-4.8	3カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対米貿易収支は+317.8億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている。対EU貿易収支は+225.6億ドルで、2020年3月以降52カ月連続の黒字となった(前月:+213.0億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年6月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2024/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	592.5	+4.6	3カ月連続の拡大
輸出	455.1	+6.6	2カ月連続の増加
輸入	137.3	-1.7	2カ月連続の減少

EU	2024/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	689.4	+0.2	14カ月ぶりの拡大
輸出	457.5	+4.1	4カ月ぶりの増加
輸入	231.9	-6.8	2カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対ロシア貿易収支は-4.8億ドルで、11カ月連続の赤字となった(前月:-16.4億ドル)。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年6月)

(単位: 億ドル, %)

ロシア	2024/6		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	202.5	-2.8	2カ月連続の縮小
輸出	98.8	+3.5	4カ月ぶりの増加
輸入	103.7	-8.1	2カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

6月は輸出が前年比増加し、輸入が同減少したため貿易黒字が拡大した。輸出入それぞれの伸び率の寄与度を地域別にみれば、輸出(同+8.6%)は対ASEAN(+2.3%ポイント)や対米国(+1.0%ポイント)が増加に寄与した。一方、輸入(同-2.3%)は対ASEAN(-0.8%ポイント)及び対EU(-0.8%ポイント)が減少に寄与した。

(8) GDP

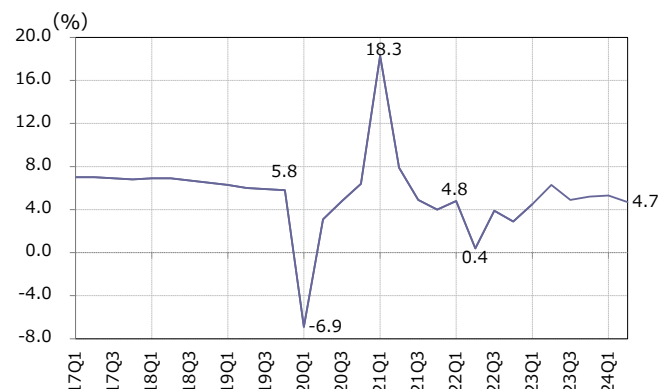
2024年4-6月期の実質GDPは前年同期比+4.7%と17四半期連続の上昇となり、1-3月期の同+5.3%より減速した。なお、季節調整値で見ると、4-6月期の実質GDPは前期比+0.7%、1-3月期(同+1.6%)より減速した。年率換算した前期比は+2.8%となる(1-3月期:同+6.6%)。

産業別では、第2次産業は前年同期比+5.6%(前期:同+6.0%)、第3次産業は同+4.2%(前期:同+5.0%)、いずれも前期より減速した。

業種別では、不動産業は前年同期比-4.6%と5四半期連続のマイナスとなった。減少幅は前期より縮小した(1-3月期:同-5.4%)。それ以外の業種では前年同期比がプラスとなったが、農林牧漁業を除く10業種では伸びが前期より縮小した。

なお、4-6月期の名目GDP成長率は前年同期比+4.0%であり、5四半期連続で実質GDP成長率を下回っている。デフレ圧力の強さを示している。

実質GDP成長率の推移(2017年Q1~24年Q2)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

(9) 中国経済レビュー

4-6 月期、中国の実質 GDP は前年同期比+4.7%と、前期(同+5.3%)より減速し、政府目標の+5.0%程度を下回った。季節調整値で見ると、前期比+0.7%で、同年率換算+2.8%となった。生産の伸びが鈍化し、内需不振で消費の低調が続いている。

6 月の工業生産をみれば、前年比で高い伸びが続いているものの前月から減速した。また、サービス産業の減速傾向は前月に一旦反転したものの一時的なものにとどまり、再度減速している。

個人消費は、サービス消費の回復は引き続き好調であるが、商品小売の回復は大きく減速した。特に住宅販売の不振による建築・装飾資材など住宅関連消費の落ち込みが寄与している。内需の低迷により物価の伸びは依然として低調であり、消費者物価指数の前年同月比は 0%台が続いている。

なお、6 月の都市部失業率は 5.0%と、前年同月差では 16 カ月連続で改善している。16~24 歳の若年層においても、失業率は 13.2%で前月より低下し、改善がみられているが、依然として高止まっている。

総じて、生産は高い伸びを維持しながらも、その回復ペースは減速した。また、雇用回復の遅れと不動産市場の不況を背景に、内需の低迷が長期化しており、消費の回復も勢いを欠いている。7 月 15 日から 18 日にかけて開催された第 20 期中央委員会第 3 回全体会議(3 中全会)では、これらの課題に対する政策の方向性が示される見込みである。しかし、大きな政策転換や大規模な景気支援策の導入は期待しづらい状況である。そのため、7-9 月期の景気は 4-6 月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

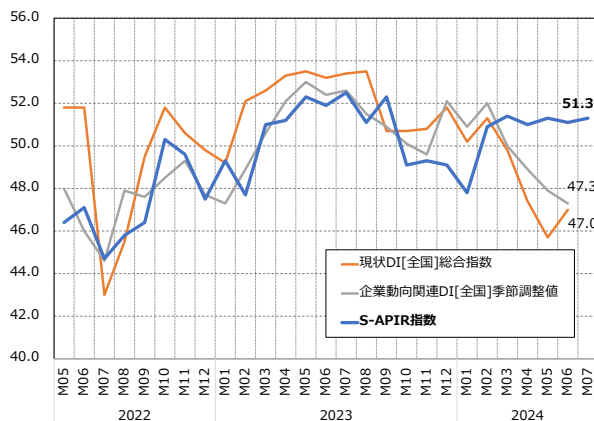
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 6 月の景気ウォッチャー調査現状判断 DI(総合:季節調整値)は 47.0、前月差+1.3 ポイントと 4 カ月ぶりに上昇した(季節調整値、調査期間:6 月 25 日~30 日)。また、景気判断の分岐点である「50」を 4 カ月連続で下回った。うち、企業動向関連 DI は 47.3 で、前月差-0.6 ポイントと 4 カ月連続の低下となった。

S-APIR 指数の月次の動きをみれば、6 月平均(51.1)は 5 月平均(51.3)から小幅低下した。6 月の動態を週次で見れば、6 月の第 1 週は一旦低下したものの第 2 週には 5 月末の水準まで上昇。その後は一進一退の動きとなった。6 月の景気ウォッチャーでも、家計動向関連 DI の大きな改善(前月差+2.1 ポイント)に比して、企業動向関連 DI(同-0.6 ポイント)は小幅悪化した。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022 年 5 月~24 年 7 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

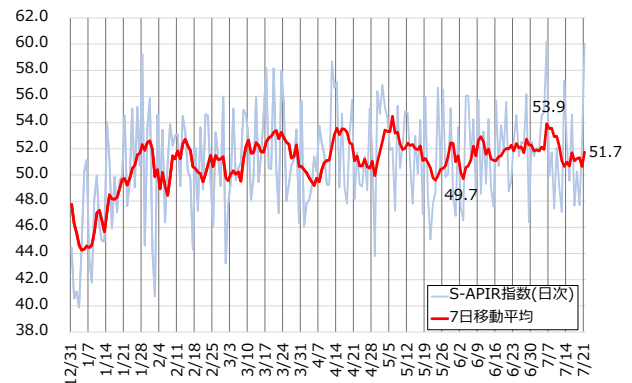
S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、7 月のセンチメントの動向をみよう。

S-APIR 指数は第 1 週に 53.9(6 日時点)まで上昇したものの、以降は 50.7(13 日時点)まで低下した。その後は概ね横ばいで推移しており、足下は 51.7(21 日時点)となっている。

7 月足下の S-APIR 指数は 51.3(21 日までの平均値)であり、前月平均値(51.1)からわずかに上昇している。しかし足下の日次の推移は、前月後半に比して下方で横ばいの動きをしており、7 月月末に実施される景気ウォッチャー調査においても、前月に引き続き景気判断の分岐点である「50」を下回るだろう。

なお、S-APIR 指数に影響するバースト単語を列举すると、7 月の第 1 週は「選挙」が頻出していた。第 2 週から第 3 週にかけては、「バイデン氏」が上位を占めた。足下では「トランプ氏」、「選挙」や「撤退」が挙げられている。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移
(2023 年 12 月 31 日~24 年 7 月 21 日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は

<https://www.apir.or.jp/research/11173> を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.1	101.1	101.8	103.4	98.2	100.2	93.8	92.7	95.5	97.1	96.0	NA
前月比(%)	-0.3	2.0	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.4	-1.2	3.0	1.7	-1.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.6	101.1	101.8	101.3	98.2	99.5	92.0	90.2	94.2	94.7	96.1	NA
前月比(%)	-0.3	2.5	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.5	-2.0	4.4	0.5	1.5	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.7	106.0	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	103.8	104.9	107.3	104.7	NA
前月比(%)	-1.3	-1.6	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	-0.3	1.1	2.3	-2.4	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	NA
前月比(%)	-1.4	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.9	102.7	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	103.9	NA
前月比(%)	-1.3	-0.2	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	3.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.7	104.5	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	103.3	NA
前月比(%)	0.2	-1.1	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	0.9	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	3.0	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	2.8	NA
(原数値、%)	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.19	1.19	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.26	1.24	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.33	2.27	2.25	2.28	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	2.20	2.09	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.0	0.1	0.9	1.9	-0.6	2.1	0.4	2.6	2.8	1.3	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.7	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	-2.0	-0.7	-0.2	-1.4	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	1.9	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	342.5	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	342.9	NA
前年同月比(%、全店ベース)	7.8	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	8.9	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.1	NA
前年同月比(%、全店ベース)	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9
前年同月比(%)	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0
[関西] 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4
前年同月比(%)	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8
[関西] 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9
前年同月比(%)	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	11,149	NA
前年同月比(%)	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	4.7	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	65,882	NA
前年同月比(%)	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,098	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	12,301	NA
前年同月比(%)	-5.4	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	67,721	NA
前年同月比(%)	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	68.0	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2	72.9	65.1
原数値	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7	66.4
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	77.1	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5	75.1
原数値	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0	75.3
[関西] 建設工事(総合、10億円)	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	658.2	NA
前年同月比(%)	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	3.5	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,363.0	4,270.1	NA
前年同月比(%)	2.7	1.1	1.7	1.0	-0.1	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	NA
前年同月比(%)	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	2.1	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4
前年同月比(%)	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7
前年同月比(%)	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	37.2	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4
暮らし向き(季節調整値)	34.6	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7
収入の増え方(季節調整値)	39.3	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0
雇用環境(季節調整値)	44.0	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.3	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.4	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	194.2	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-41.8	194.9	512.1	187.3	109.2	290.4
前年同月比(%)	-628.0	-351.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.5	-23.1	94.7	-23.4	62.1	4.4
対アジア(10億円)	194.6	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	9.7	174.3	379.8	206.4	143.3	291.2
前年同月比(%)	-0.2	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	-	-41.1	82.5	-1.9	-15.9	35.0
対中国(10億円)	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.3
前年同月比(%)	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.7	-	-	7.9	2.1	14.6
対ASEAN(10億円)	51.3	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.9	6.8	49.7	47.9	24.4	68.7
前年同月比(%)	123.3	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-46.1	-83.4	4.8	-27.9	-62.2	14.9
対米国(10億円)	156.8	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7
前年同月比(%)	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.9	-9.6	-4.0	-24.5	12.2	-11.0
対EU(10億円)	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1	13.5	37.6	-11.1	-38.2	-12.2
前年同月比(%)	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.8	720.0	-46.6	50.7	-	3,029.9	-
[関西]輸出(10億円)	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,843.9
前年同月比(%)	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0
対アジア(10億円)	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7
前年同月比(%)	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7
対中国(10億円)	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.5	432.5	432.1
前年同月比(%)	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.2
対ASEAN(10億円)	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9
前年同月比(%)	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5
対米国(10億円)	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2
前年同月比(%)	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1
対EU(10億円)	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6	167.0	167.0
前年同月比(%)	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	109.5	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	101.4	97.0	102.7	97.7	100.5	100.9
前月比(%)	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	-0.6	-4.4	5.9	-5.0	2.9	0.4
[関西]輸入(10億円)	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,621.8	1,553.5
前年同月比(%)	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.4	3.0	-13.5	1.6	8.1	1.5
対アジア(10億円)	901.2	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	932.1	822.5	811.7	920.3	943.8	868.5
前年同月比(%)	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.9	13.1	-15.2	7.9	14.4	-3.8
対中国(10億円)	462.2	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.9	395.7	413.5	502.0	495.5	471.4
前年同月比(%)	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.6	5.9	11.7	1.3
対ASEAN(10億円)	247.9	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.9	267.2	234.6	238.3	252.0	230.1
前年同月比(%)	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.4	14.1	-11.6	12.0	18.3	-4.4
対米国(10億円)	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5
前年同月比(%)	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.3	25.3	-4.1	0.5	0.4	13.9
対EU(10億円)	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2	155.3	160.7	165.7	205.1	179.2
前年同月比(%)	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-8.5	-1.4	-0.8	-0.2	29.0	0.8
実質輸入(日本銀行:2020=100)	101.1	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	91.1	95.1	91.3	91.6	96.1	99.8
前月比(%)	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.1	4.3	-4.0	0.4	4.9	3.9
原油及び粗油(10億円)	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4
前年同月比(%)	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4
原油及び粗油(1000KL)	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1
前年同月比(%)	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7
原油価格(円/KL)	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2
前年同月比(%)	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2
為替レート(月中平均:円/ドル)	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8
前月比(%)	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689
日本人出国者数(人)	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5
非製造業(%)	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5
輸出額(100万ドル)	280,907	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	306,910	219,907	279,461	292,137	302,348	307,855
輸入額(100万ドル)	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	222,261	180,639	221,036	219,895	219,726	208,808
貿易総額(100万ドル)	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	529,171	400,546	500,497	512,032	522,074	516,662
貿易収支(100万ドル)	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	84,649	39,268	58,426	72,242	82,622	99,047
工業生産: 前月比(%)	0.13	0.61	0.45	0.42	0.87	0.52	0.85	0.24	-0.10	0.94	0.26	0.42
前年同月比(%)	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0
消費者物価指数: 前年同月比(%)	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2
ココア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
1-Jul 消費動向調査 (6月) 近畿圏貿易概況 (4月:確報) 近畿圏貿易概況 (5月:確・速報) 全国企業短期経済観測 調査 (6月)	2-Jul	3-Jul	4-Jul 百貨店・スーパー販売 状況(5月:速報)	5-Jul
8-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:速報) 景気ウォッチャー調査 (6月)	9-Jul	10-Jul 中国 CPI (6月)	11-Jul	12-Jul 全国鉱工業指数 (5月:確報) 公共工事前払保証額 統計(6月) 出入国管理統計 (6月:速報) 中国貿易統計 (6月)
15-Jul 海の日 中国工業生産 (6月) 中国消費小売総額 (6月) 中国固定資産投資 (6月) 中国不動産市場 (6月)	16-Jul 商業動態統計 (5月:確報) 中国 GDP (4-6月期)	17-Jul	18-Jul 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:速報) 近畿圏貿易概況 (6月:速報) 全国貿易統計 (6月:速報)	19-Jul 全国 CPI (6月) 建設総合統計 (5月)
22-Jul マンション市場動向 (6月) 実質輸出入 (6月)	23-Jul	24-Jul	25-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:確報) 百貨店免税売上 (6月) 出入国管理統計 (5月)*	26-Jul 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:確報)
29-Jul	30-Jul 労働力調査 (6月) 一般職業紹介状況 (6月) 全国貿易統計 (5月:確報) 全国貿易統計 (6月:確・速報)	31-Jul 全国鉱工業指数 (6月:速報) 商業動態統計 (6月:速報) 建築着工統計調査 (6月) 消費動向調査 (7月) 中国 PMI (6月)	1-Aug 近畿圏貿易概況 (5月:確報)* 近畿圏貿易概況 (6月:確・速報)*	2-Aug
5-Aug	6-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:速報)	7-Aug 百貨店・スーパー販売 状況(6月:速報) 中国貿易統計 (7月)	8-Aug 景気ウォッチャー調査 (7月)	9-Aug 中国 CPI (7月)

*印は発表予定日が未定。